

## 組織科学の編集方針

### 構成

- 組織科学は、編集委員会で取り上げたテーマに関する「特集論文」と会員が自由なテーマで投稿した論文を掲載する「自由論題」から構成されています。「自由論題」はSEと二人の査読者による査読の上掲載を決定いたします。また、「特集論文」も、依頼論文で構成する号の他、テーマに沿って会員から募集した論文を査読の上掲載する号があります。
- 今後は、可能な限り、依頼論文ではなく、査読プロセスを経る「自由論題」「特集論文公募（Call for Paper）」を増やしていく方針です。

### カバーする組織の範囲

- 組織科学はこれまで企業組織を中心に扱ってきました。しかし、組織の課題は営利企業に限りません。組織には、公的機関、組合組織、非営利法人など多様な形態があり、それら組織に対する広い理解が、よりよい社会に向けた私たちの努力にとっては欠かせません。組織科学では、多様な組織の解明に貢献する論文を掲載します。
- 組織に関連する現象は多面的であり、特定の理論的視座のみから包括的に理解できるものではなく、社会科学の様々な専門領域の知を結集する必要があります。組織科学では、経営学、経済学、社会学、心理学、政治学、歴史学など多様な専門分野から組織現象にアプローチする論文を掲載します。

### 掲載方針

- 組織科学は、組織に関わる様々な現象を実証的かつ理論的に解明する論文を掲載する学術雑誌です。
- 組織科学の編集においては、（１）理論的貢献、（２）実証的貢献、（３）社会に対する示唆の３つを重視します。
  - 理論的貢献とは、組織現象を説明するための、新たな理論的視座や洞察、新たな概念や概念枠組み、新たな理論モデルの提示を意味します。既存研究の流れを十分に踏まえた上で、貢献を明らかにする必要があります。理論的説明の新規性が重視されます。
  - 実証的貢献とは、組織現象の理解をより確実なものとするための理論の検証や反証において、既存研究に追加される貢献を意味します。実証モデルや実証プ

プロセスの妥当性、データソースの網羅性や信頼性などが重要となります。定量分析に依拠しない事例研究を通じた実証研究であっても、実証プロセスの設計次第では実証的貢献を認めます。

- 社会に対する示唆とは、例えば、働き方改革、国際競争力の低下、企業ガバナンス問題、少子高齢化、イノベーション力の低下、地域活性化など、広く社会で認識されている課題に対して、新たな理論的視点や実証データからの解決策を提示することを意味します。
- また、既存研究の流れを広範囲に整理して、将来的な研究の方向性を明らかにするようないわゆる「レビュー論文」も掲載いたします。レビュー論文では、「既存研究を体系的な枠組みで整理できているか」、「既存研究に対する批判的検討がなされているか」、「リサーチギャップを明確に提示しているか」といった点が重視されます。

#### 研究方法

- 定量分析、定性分析、文献調査、歴史的分析を含め、多様な方法を受け入れます。演繹的に導き出された仮説を計量分析（実験、サーベイ、シミュレーションを含む）によって検証する研究だけでなく、事例研究や参加観察など定性的な手法によって帰納的に仮説を導き出す研究、純粋に演繹的に理論モデルを構築・証明する研究も同様に評価し、掲載の対象とします。